

平成 27 年（2015 年）産業連関表

（要 旨）

共 同 編 集

総務省・内閣府・金融庁・財務省
文部科学省・厚生労働省・農林水産省
経済産業省・国土交通省・環境省

令和元年 6 月

総 務 省

目 次

平成 27 年（2015 年）産業連関表について

1 平成 27 年（2015 年）産業連関表の基本フレーム	i
2 利用上の注意	vi

平成 27 年（2015 年）産業連関表からみた我が国の経済構造

1 概況	3
2 総供給の構成と伸び	6
3 総需要の構成と伸び	7
4 国内生産額の産業別構成	8
5 国内生産額の産業別の伸び	9
6 中間投入と粗付加価値	10
7 産業別中間投入率	11
8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率	12
9 粗付加価値の構成と伸び	13
10 最終需要の構成と伸び	14
11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び	15
12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	16
13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び	17
14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	18
15 生産波及の大きさ	19
16 最終需要と生産誘発	20
17 最終需要と粗付加価値誘発	21
18 最終需要と輸入誘発	22

統計表 <統合大分類（37 部門）>

生産者価格評価表（統合大分類）	24
投入係数表（生産者価格評価）	26
逆行列係数表（生産者価格評価）	28

参 考

産業連関表の概要	30
----------	----

問合せ先	32
------	----

平成27年（2015年）産業連関表について

1 平成27年（2015年）産業連関表の基本フレーム

平成27年（2015年）産業連関表（以下「平成27年表」という。また、他の年次の産業連関表についても、同様に「平成〇年表」と表記する。）は、次に掲げる概念設定等に基づいて作成している。

(1) 対象期間及び記録の時点

平成27年（2015年）1月から12月までの1年間における我が国での財・サービス（以下「商品」という。）の生産活動や取引を対象とした。

また、原則として、生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採った。

(2) 評価方法

取引活動の大きさは、金額で評価した。

このうち、国内取引については、実際に取引された価格^(注1)に基づく評価である。

また、輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品はC I F 価格、普通貿易の輸出品はF O B 価格による評価である^(注2)。

(3) 産業連関表の基本構造

ア 産業連関表は、〔行〕商品×〔列〕アクティビティ（又は商品）の表として作成した（後記(4)ア(ア)を参照）。

イ 本書では、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含まない生産者価格評価表のみを掲載した^(注3)。

なお、インターネットでは、生産者価格評価表に加え、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含めた購入者価格評価表についても公表している。

ウ 実際に取引される額の大きさを的確に表すため、各取引額は消費税を含めた額で表しており、その納税額については、粗付加価値部門の間接税に含めている。

(4) 部門分類

ア 部門分類の原則

(ア) 産業連関表を構成する部門のうち、行部門（ヨコ）は、商品の販路構成を表す

^(注1) 価格の評価方法には、このほかに取引先や取引形態にかかわらず、商品ごとに単一の価格を設定して評価する方法もある。

^(注2) C I F (cost insurance and freight) 価格とは、我が国に至るまでの国際貨物運賃及び保険料が含まれた価格（輸入時点の価格）を意味する。F O B (free on board) 価格とは、国内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格（輸出時点の価格）を意味する。つまり、輸出入とも、いわゆる「水際」の価格で評価している。

^(注3) 生産者価格評価表では、商品が流通する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、それぞれ商業部門及び運輸部門に一括計上している。

部門であることから、原則として商品により分類した。一方、列部門（タテ）は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベース^(注4)により分類した。

(イ) 産業連関表を表す上で最も詳細な分類である「基本分類」については、前記(ア)による分類のほか、国際連合統計委員会から示された国民経済計算体系（以下「SNA」という。）との整合性を図るため、「生産活動主体」による分類機能も持たせた。

生産活動主体分類は、提供する商品の市場性を勘案して、次のとおり、基本分類の名称末尾に★印を付す方法により区分した。

- ・「★★」は、「非市場生産者（一般政府）」
- ・「★」は、「非市場生産者（対家計民間非営利団体）」
- ・無印は、「市場生産者」

イ 基本分類及び統合分類

(ア) 分類の体系

基本分類は、〔行〕509部門×〔列〕391部門とした^(注5)。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類（187分類）、統集中分類（107分類）及び統合大分類（37分類）を設けた。また、産業連関表の説明用ひな型として13部門分類を設けた。

本書においては、これらの分類のうち、統合大分類及び13部門分類の表を掲載している。インターネットでは、これに加え、基本分類、統合小分類及び統集中分類の表についても公表している。

(参考) 部門分類数の推移について

今回の平成27年表、前回表（平成23年表）及び前々回表（平成17年表）における基本分類及び統合分類の部門分類数の推移は、下表のとおりである。

表 部門分類数の推移

	平成17年表	平成23年表	平成27年表
(1) 基本分類			
(行)	520	518	509
(列)	407	397	391
(2) 統合小分類	190	190	187
(3) 統集中分類	108	108	107
(4) 統合大分類	34	37	37

^(注4) 一つのアクティビティが一つの商品に対応する部門については、列部門についても商品による分類となっている。

^(注5) 産業連関表は、内生部門、粗付加価値部門及び最終需要部門から構成され、それぞれに部門を設けているが、産業連関表の大きさを表す部門数については、内生部門の行及び列の部門数をもって表しており、粗付加価値部門及び最終需要部門の部門数は含まれていない。

(イ) 部門分類の見直し

平成27年表の部門分類について、主な見直しは、次のとおりである。

a 基本分類

・「保育所」

平成23年表における「社会福祉（国公立）★★」、「社会福祉（非営利）★」及び「社会福祉（産業）」部門から分割し「保育所」部門を新設した。

・「飲食店」及び「持ち帰り・配達飲食サービス」

平成23年表における「飲食サービス」部門を、「飲食店」部門及び「持ち帰り・配達飲食サービス」部門に分割した。

b 統合分類

・「学校給食」

平成23年表では統合分類「製造業」に含まれていた「学校給食」部門を統合分類「教育」に変更した。

ウ 最終需要部門と粗付加価値部門

原則として、国民経済計算と整合性のとれた分類とした。

ただし、投入係数の安定性などの観点から、家計外消費支出を最終需要部門及び粗付加価値部門に設定している。また、輸入品を国産品と同一水準で評価し、各取引額を明らかにするために、関税及び輸入品商品税を粗付加価値部門ではなく、最終需要部門（輸入計の一部）に設定している。

平成27年表においては、平成23年表において「家計外消費支出」部門に含まれていた娯楽・スポーツ費を「雇用者所得」部門に含める変更を行った。また、「調整項」部門について、部門自体は削除し、調整項相当額を各部門の取引額から控除せず、輸出部門に計上する変更を行った。

(5) 特殊な取扱い

ア 帰属計算^(注6)

次の内容について帰属計算を行った。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ③ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

イ 仮設部門の設定

産業連関表の内生部門は、商品又はアクティビティに基づき設定したが、中には、次に掲げるとおり、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれ

^(注6) 具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し受益者が存在している場合、又は生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録する方法をいう。

ている。これらは、産業連関表の作成・利用上の便宜等を考慮して「仮設部門」として設けたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上しない。

- ① 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
- ② 自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ③ 事務用品

ウ 物品賃貸業の取扱い

「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方が適用できる物品賃貸業については、「所有者主義」^(注7)により推計した。また、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても、「所有者主義」で推計した。

(6) 2008 SNAへの対応

産業連関表は、SNAとの整合性を図るため、その概念を段階的に取り入れている。平成27年表では、2008 SNAの概念を順次取り入れる。主なものは次のとおりである。

ア 研究開発の固定資本としての計上

平成27年表において、当期に生産された研究開発について、平成23年表まで主に内生部門や一般政府最終消費支出、対家計民間非営利団体消費支出とされていたことを変更し、国内総固定資本形成（公的）、国内総固定資本形成（民間）に計上した。従来は、当期に生産された研究開発は各部門において中間投入等されていたが、これに代わり過去から蓄積されたストックとしての研究開発資産から発生する資本減耗引当を付加価値として計上した。資本減耗引当は、恒久棚卸法により、欧州など諸外国の動向も踏まえ、平均使用年数9～15年の定率法で推計した。

イ 仲介貿易

国際収支統計における「仲介貿易商品」の正の輸出及び負の輸出の合計額を、コスト商業として「卸売」部門の「輸出（特殊貿易）」部門に一括して計上し、国内生産額に含めた。

ウ 所有権移転費用の扱いの精緻化

「不動産仲介・管理業」部門のうち、売買仲介手数料に当たる生産額は、国内総固定資本形成に産出した。

エ 雇用者ストックオプション及び確定給付型企业年金の受給権

株式購入権の新規付与額を推計し、「その他の給与及び手当」部門に計上した。また、雇用者所得のうち、「社会保険料（雇用主負担）」部門に含めていた厚生

^(注7) 「使用者主義」とは、物品を使用した部門（使用者）に経費を計上する考え方である。この場合、賃借を受けた物品に係る経費の一切を、物品を使用した部門に計上することとなり、賃貸活動は、部門として成り立たない。これに対して、「所有者主義」とは、物品を所有する部門（所有者）に、その経費等を計上する考え方であり、物品賃貸収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上する。

年金基金並びに「その他の給与及び手当」部門に含めていた厚生年金基金の上乗せ給付に係る掛金及び確定給付企業年金への掛金に替えて、確定給付型企業年金に係る勤務費用相当分及び当該年金制度運用に係る費用（年金制度の手数料）を「その他の給与及び手当」部門に含めた。

オ ディーラー・マージン

「民間金融（手数料）」部門の生産額に、暗黙の手数料を含めた。基礎統計の制約から、国際収支統計で捕捉される海外との債券売買に係るマージン分のみを対象とした。

カ 防衛装備品支出の国内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上

防衛省の戦車や排水トン表示船舶等については、産出先として「国内総固定資本形成（公的）」部門に計上した。

また、1回限り使用される弾薬類の純増分を「原材料在庫純増」部門に計上した。

キ 定型保証

住宅ローン保証等の定型保証について、「受取保証料+財産運用純益-債務肩代わり」の計算式により生産額を求め、「損害保険」部門の生産額に含めた。

ク 中央銀行の産出

生産額から手数料収入を除く部分（非市場産出分）の配分先を、従来の金融部門から「公務（中央）★★」部門の中間投入に変更することにより、生産費用の合計から算出する「公務（中央）★★」部門の国内生産額は増加し、この増加分は、「中央政府集合的消費支出」部門に記録した。

ケ 政府手数料

平成23年表では〔行〕「間接税（関税・輸入品商品税を除く。）」部門に含まれていた政府手数料（強制的手数料、電波利用料収入料及び許可料（道路整備特別会計））を〔行〕「公務（中央）★★」部門及び〔行〕「公務（地方）★★」部門に含めた。

コ 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の国内総固定資本形成への計上

建築物リフォーム・リニューアル調査の結果を考慮し、建築に係る「建設補修」部門の産出のうち、建築物の維持・修理については中間消費、機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修については国内総固定資本形成に計上した。

2 利用上の注意

(1) 本書において、時系列比較のために参考計上している前回表（平成23年表）及び前々回表（平成17年表）の計数は、平成27年表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計した名目値である。

また、平成27年表で2008 SNAへの対応（次に固定資本形成に影響のあるものを掲載）などにより概念・定義・範囲の変更が生じている部門があるが、前回表及び前々回表の組替集計に当たっては、この変更は反映していない。そのため、過去の計数との比較には注意を要する。

なお、これについては、今後作成する「平成17-23-27年接続産業連関表」において反映することとしている。

ア 研究開発の固定資本としての計上

平成27年表において、当期に生産された研究開発については、国内総固定資本形成（公的）及び国内総固定資本形成（民間）に計上した。平成23年表までは、主に内生部門や一般政府最終消費支出、対家計民間非営利団体消費支出に計上していた。

また、従来、当期に生産された研究開発は各部門において中間投入等に計上していたが、これに代わり過去から蓄積されたストックとしての研究開発資産から発生する資本減耗引当を付加価値として計上した。

イ 所有権移転費用の扱いの精緻化

平成27年表においては、「不動産仲介・管理業」部門のうち、売買仲介手数料に当たる生産額は、国内総固定資本形成（民間）に計上した。平成23年表までは、中間消費等として計上していた。

ウ 防衛装備品支出の国内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上

平成27年表においては、防衛省の戦車や排水トン表示船舶等については、産出先として国内総固定資本形成（公的）に計上した。また、1回限り使用される弾薬類の純増分を原材料在庫純増に計上した。平成23年表までは、上記については全て公務の中間消費として計上していた。

エ 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の国内総固定資本形成への計上

平成27年表においては、建築に係る「建設補修」部門の産出のうち、建築物の維持・修理については中間消費、機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修については国内総固定資本形成（公的）及び国内総固定資本形成（民間）に計上した。平成23年表までは、機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修についても中間消費として計上していた。

(2) 各種計数については、100万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。

平成 27 年（2015 年）産業連関表からみた我が国の経済構造

1 概況

産業連関表は、国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。

産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数をみると、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた投入費用の内訳に関する情報が得られる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数をみると、その部門の財・サービスの国内生産額及び輸入額についての産出（販売）先の内訳に関する情報が得られる。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれている（産業連関表の概要については、巻末の「参考」を参照されたい）。

今回取りまとめた平成27年（2015年）産業連関表から日本経済をみると、次のとおりである。（図1）

日本経済を供給側からみると、平成27年の財・サービスの総供給は1119兆9865億円となった。このうち、国内生産額は1017兆8184億円（総供給額に占める割合90.9%）、輸入は102兆1681億円（同9.1%）となった。これを平成23年（2011年）産業連関表と比べると、国内生産額は8.3%、輸入は22.9%増加したため、総供給は9.5%の増加となった。

国内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は469兆5797億円であり、国内生産額に占める割合を示す中間投入率は、平成23年の49.2%から46.1%に低下した。

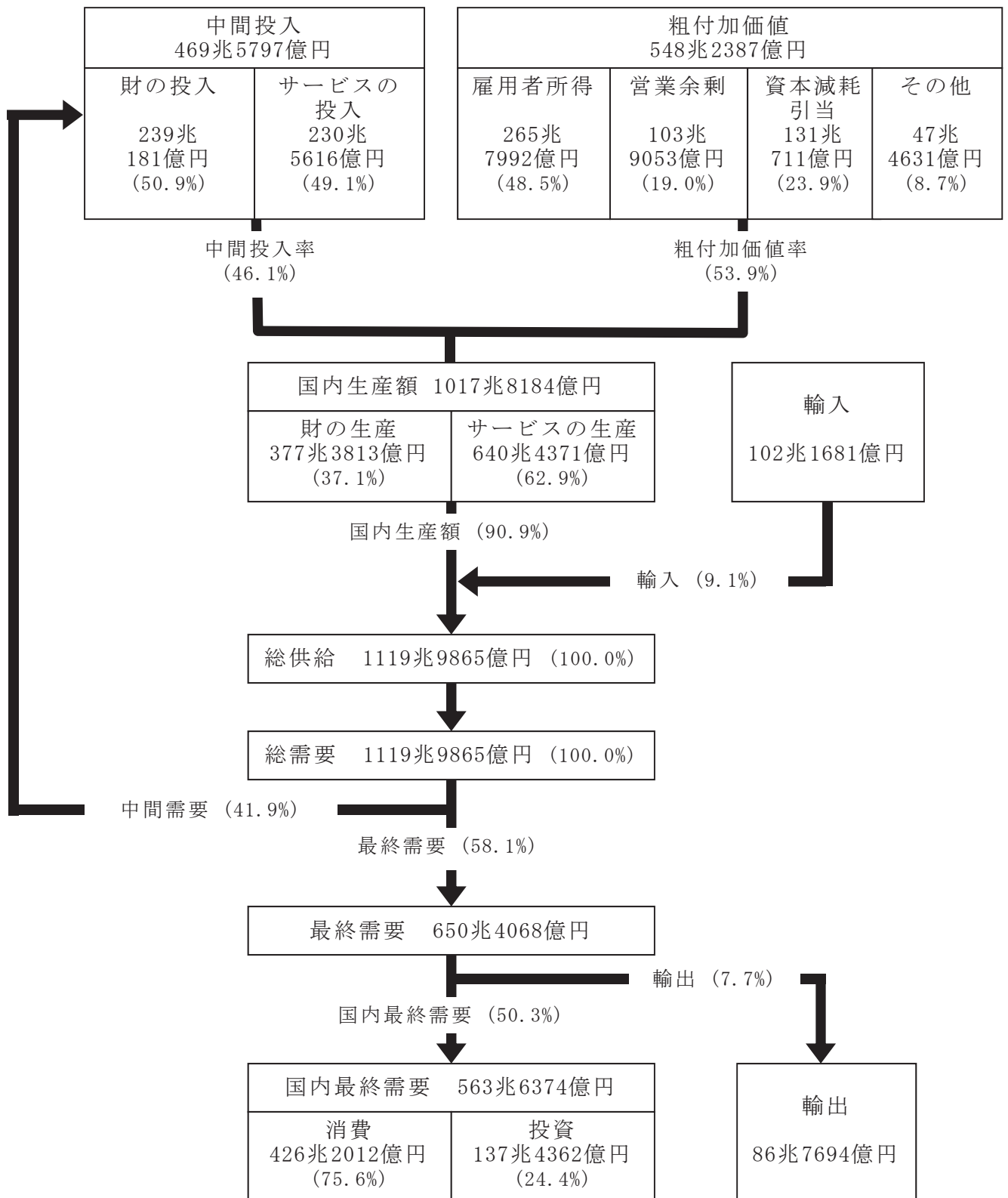
国内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は548兆2387億円であり、国内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は53.9%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が48.5%、「営業余剰」が19.0%、「資本減耗引当」が23.9%であり、平成23年と比べると、「営業余剰」及び「資本減耗引当」が上昇し、「雇用者所得」が低下した。

次に、需要側からみると、平成27年の財・サービスの総需要は1119兆9865億円であり、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は469兆5797億円（総需要に占める割合41.9%）、国内最終需要が563兆6374億円（同50.3%）、輸出が86兆7694億円（同7.7%）となった。さらに、国内最終需要の内訳をみると、消費が426兆2012億円（国内最終需要に占める割合75.6%）、投資が137兆4362億円（同24.4%）となった。

これを平成23年と比べると、中間需要は1.5%の増加となった。国内最終需要のうち、消費は8.9%、投資は43.0%の増加となった。輸出は19.7%の増加となり、総需要に占める輸出の割合は7.7%と、平成23年から0.6ポイント上昇した。

以下、次項から各項目について説明する。

図1 平成27年（2015年）産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の産業別コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計である。
- 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
- 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 4 () は、構成比を示す。

2 総供給の構成と伸び

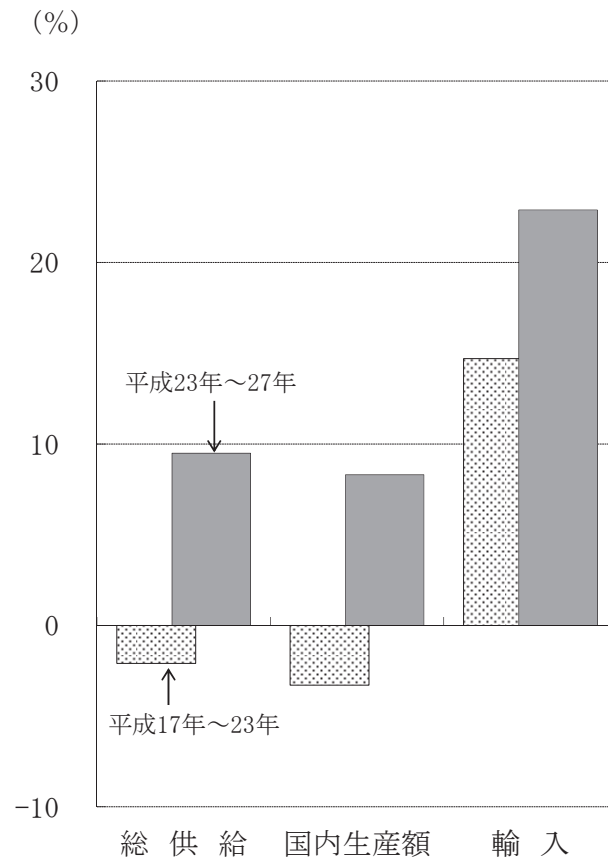
総供給は1119兆9865億円で、内訳をみると、国内生産額は1017兆8184億円、輸入は102兆1681億円であった。

平成23年と比べると、国内生産額は8.3%の増加となった。

表 1 総供給の構成と伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 ～23年	平成23年 ～27年
総供給	1,044,497.8	1,022,832.9	1,119,986.5	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	9.5
国内生産額	972,014.6	939,674.9	1,017,818.4	93.1	91.9	90.9	△ 3.3	8.3
輸入	72,483.1	83,158.1	102,168.1	6.9	8.1	9.1	14.7	22.9

図 2 総供給の伸び率



【総供給】総供給とは、国内生産額に輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{国内生産額} + \text{輸入} = \text{総需要}$$

【輸入】輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

3 総需要の構成と伸び

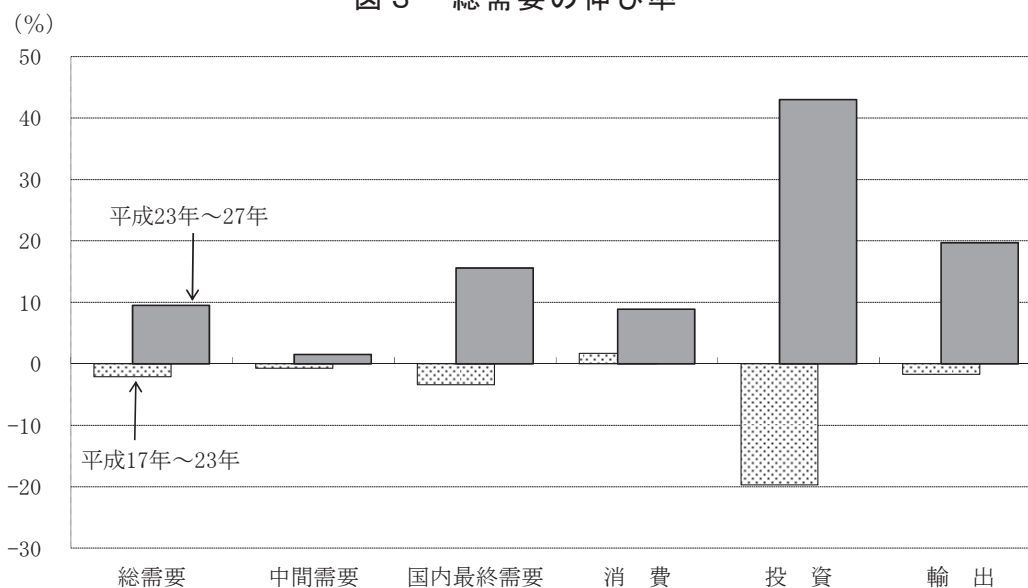
総需要は1119兆9865億円で、内訳をみると、中間需要は469兆5797億円、国内最終需要は563兆6374億円、輸出は86兆7694億円であった。
平成23年と比べると、輸出は19.7%の増加となった。

表2 総需要の構成と伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 ~23年	平成23年 ~27年
総 需 要	1,044,497.8	1,022,832.9	1,119,986.5	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	9.5
中 間 需 要	466,140.6	462,769.6	469,579.7	44.6	45.2	41.9	△ 0.7	1.5
最 終 需 要	578,357.2	560,063.3	650,406.8	55.4	54.8	58.1	△ 3.2	16.1
国内最終需要	504,588.5	487,555.4	563,637.4	48.3	47.7	50.3	△ 3.4	15.6
消 費	384,928.0	391,421.4	426,201.2	36.9	38.3	38.1	1.7	8.9
投 資	119,660.5	96,134.0	137,436.2	11.5	9.4	12.3	△ 19.7	43.0
輸 出	73,768.7	72,507.9	86,769.4	7.1	7.1	7.7	△ 1.7	19.7
国 内 需 要	970,729.1	950,325.0	1,033,217.1	92.9	92.9	92.3	△ 2.1	8.7

- (注) 1 国内需要は、中間需要と国内最終需要の合計である。
 2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資は、「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 3 投資の伸びには、2008 SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、「平成27年(2015年)産業連関表について」を参照)。

図3 総需要の伸び率



【総需要】総需要とは、総供給(国内生産額+輸入)に対応するもので、中間需要と最終需要から成る。また、最終需要は国内最終需要及び輸出から成る。

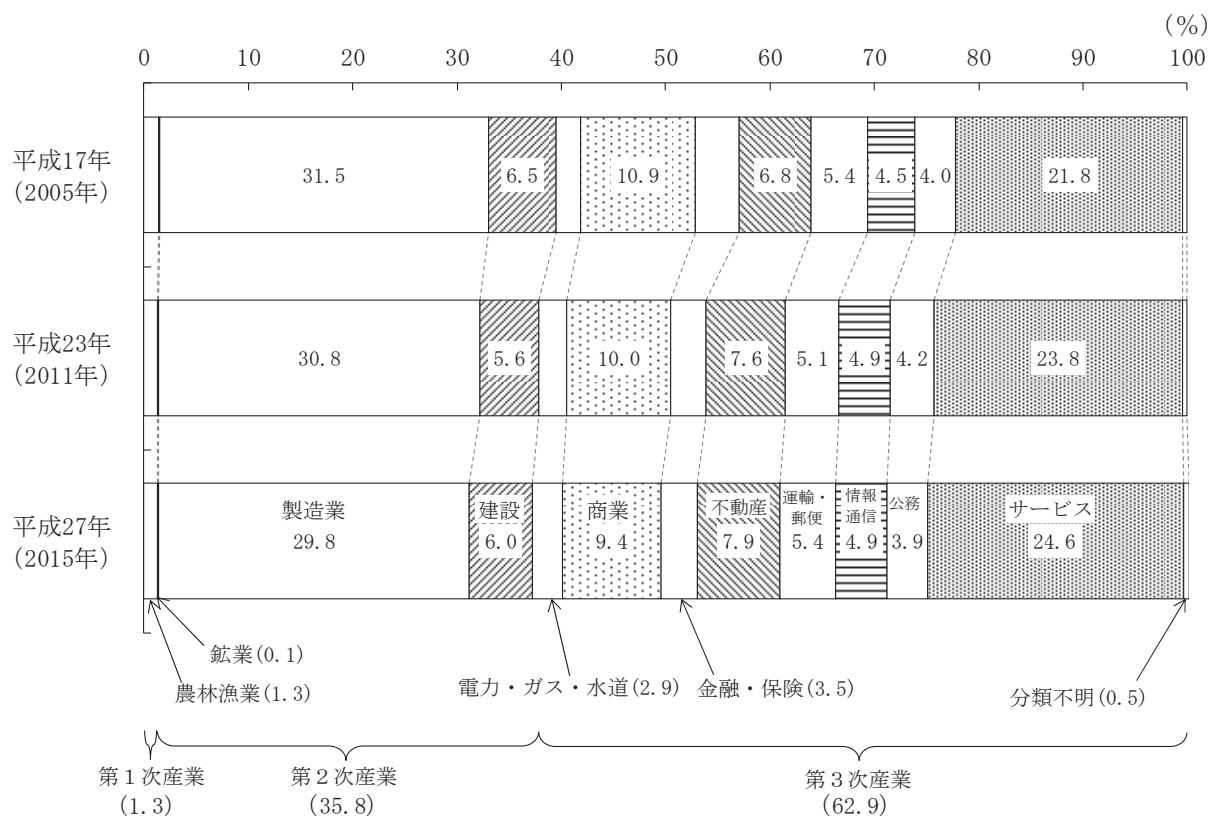
【輸出】輸出はFOB価格(本船渡し)の価格で評価している。

なお、生産者価格評価表では、財を輸出する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と輸出の交点に一括計上される。

4 国内生産額の産業別構成

国内生産額の産業別構成をみると、第3次産業の占める割合は62.9%であり、その構成比率は引き続き上昇傾向にある。

図4 国内生産額の産業別構成比



- (注) 1 この図は13部門分類による。
 2 この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおりである。
 第1次産業：「農林漁業」
 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」
 第3次産業：上記4分類以外の分類

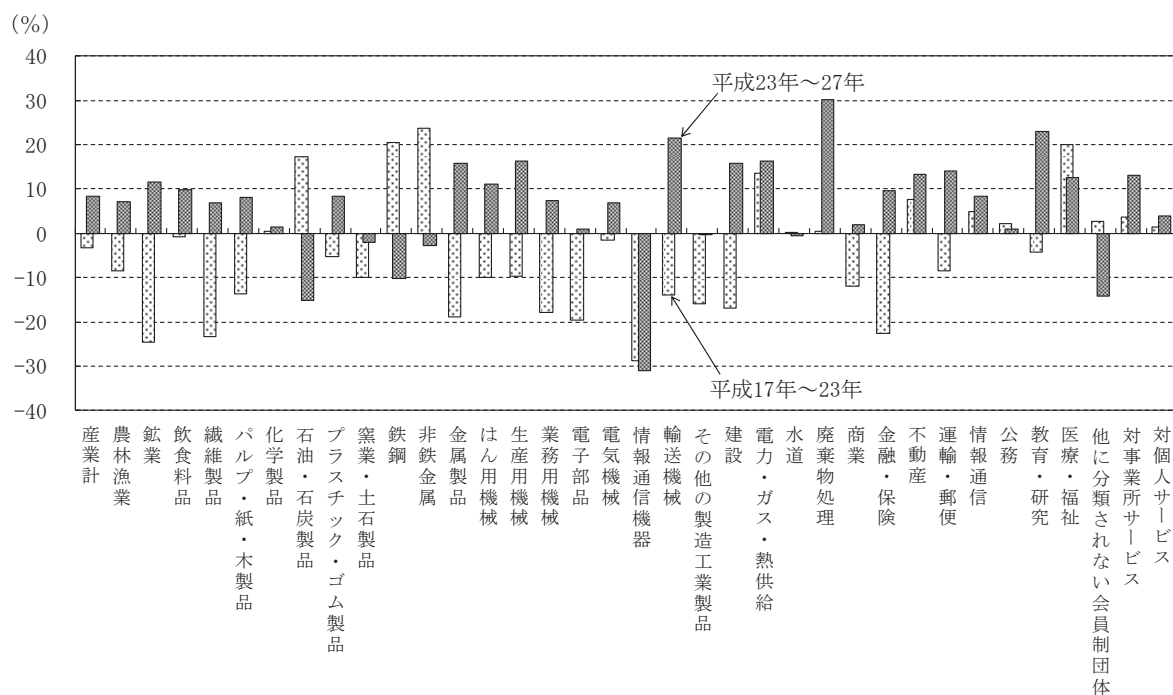
【国内生産額】我が国に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容（いわゆるアクティビティ）ごとにデータを分類し、作成している。

5 国内生産額の産業別の伸び

国内生産額の産業別の伸びをみると、「廃棄物処理」、「教育・研究」、「輸送機械」などの部門で増加した。

図5 産業別国内生産額の伸び率

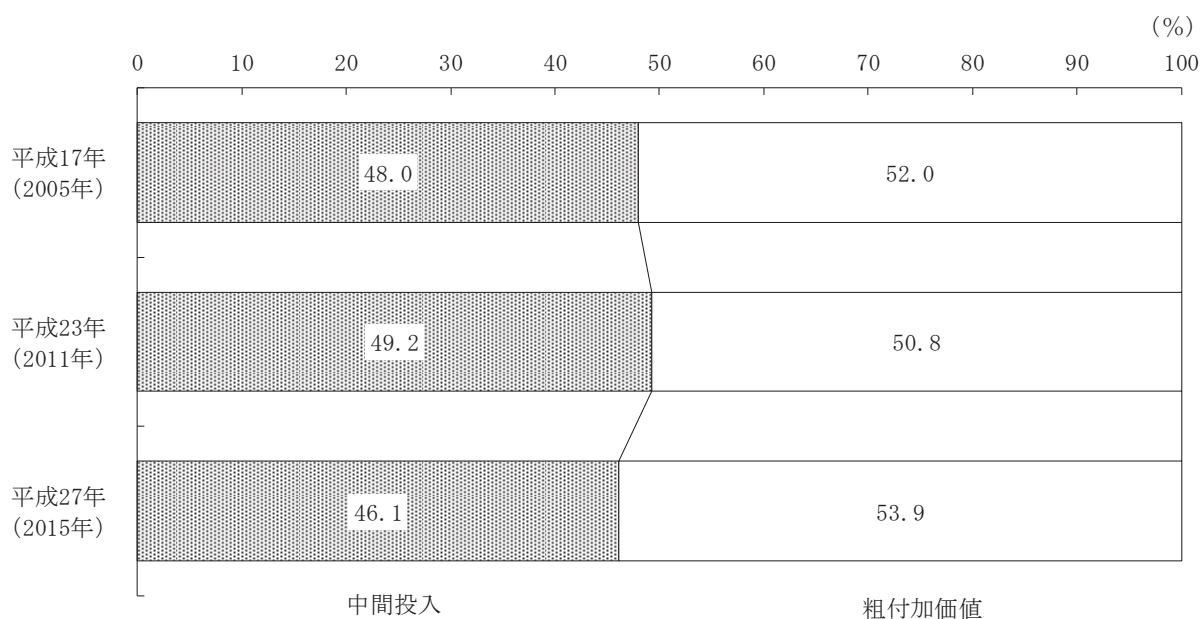


- (注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

6 中間投入と粗付加価値

国内生産額に占める中間投入率は46.1%、粗付加価値率は53.9%であり、中間投入率は平成23年と比べて3.1ポイント低下した。

図6 国内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



(注) 中間投入率の低下には、2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、「平成27年(2015年)産業連関表について」を参照)。

【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財・サービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率}(\%) = \text{中間投入} \div \text{国内生産額} \times 100$$

【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除)経常補助金」から成る。

また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

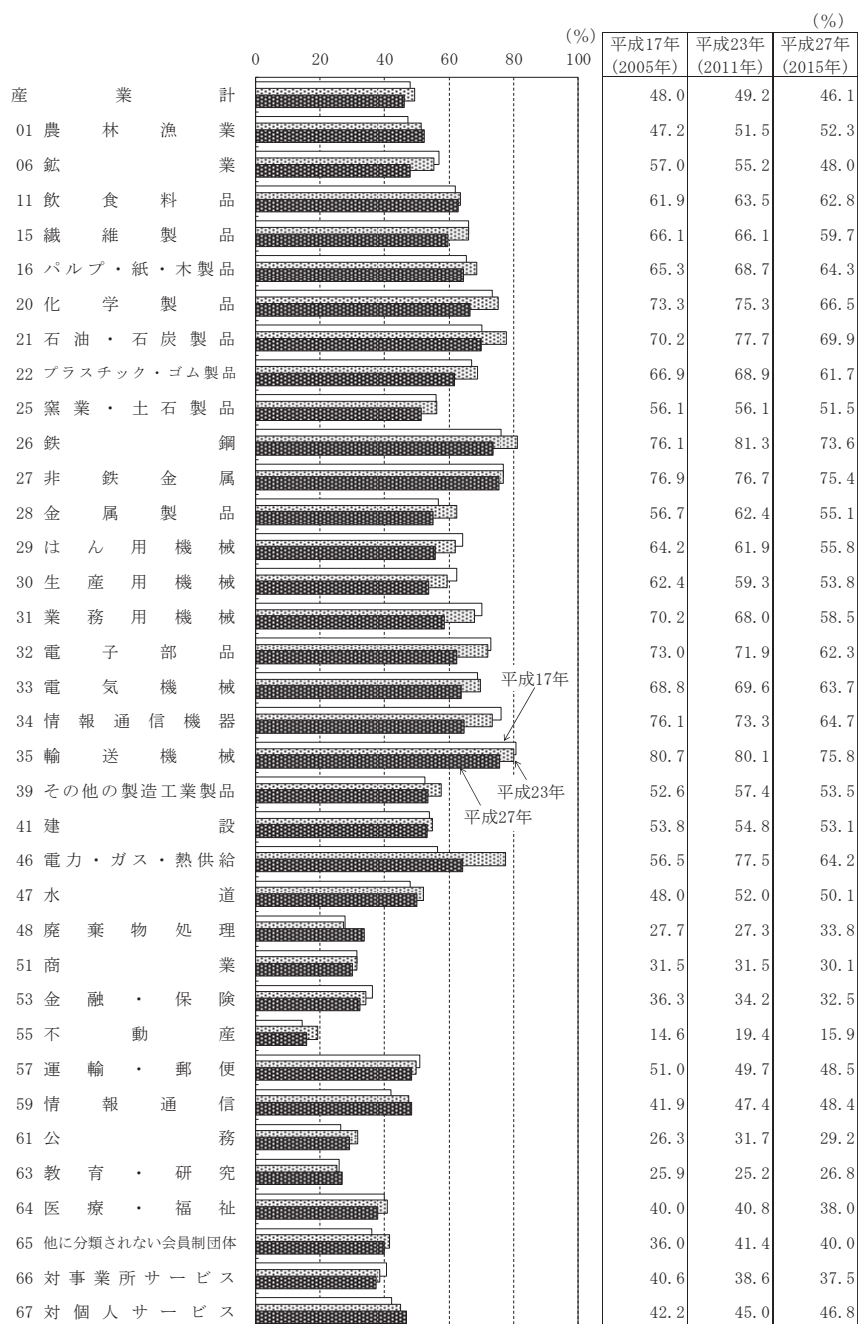
$$\text{粗付加価値率}(\%) = \text{粗付加価値} \div \text{国内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、国民経済計算における国内総生産(生産側)にほぼ対応する。

7 産業別中間投入率

中間投入率を産業別にみると、「輸送機械」、「非鉄金属」、「鉄鋼」などの製造業で高く、「不動産」、「教育・研究」などのサービス分野で低い。

図7 産業別中間投入率

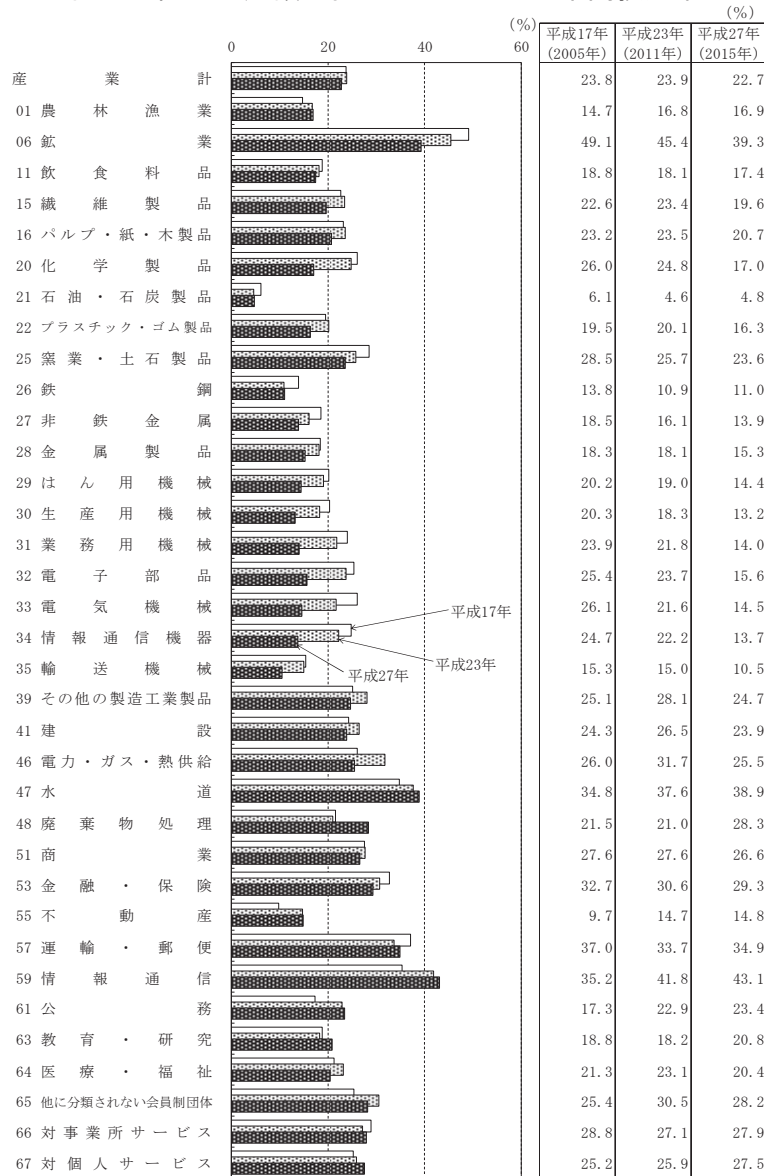


- (注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。
 3 中間投入率の低下には、2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、「平成27年（2015年）産業連関表について」を参照）。

8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率

国内生産額に占めるサービスの中間投入率を産業別にみると、「情報通信」が43.1%と最も高く、次いで「鉱業」、「水道」、「運輸・郵便」、「金融・保険」などとなった。

図8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率



- (注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。
 3 サービスの中間投入率の変動には、2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、「平成27年（2015年）産業連関表について」を参照）。

【サービス】サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林漁業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

9 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値は548兆2387億円であり、そのうち、「雇用者所得」が全体の48.5%を占めた。

平成23年と比べると、粗付加価値全体で15.0%の増加となった。

表3 粗付加価値の部門別金額、構成比、伸び率及び寄与度

	金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 ～23年	平成23年 ～27年	平成23年 ～27年
粗付加価値計	505,874.1	476,905.3	548,238.7	100.0	100.0	100.0	△ 5.7	15.0	
家計外消費支出	16,543.8	13,402.1	15,055.5	3.3	2.8	2.7	△ 19.0	12.3	0.35
雇用者所得	259,076.4	248,652.2	265,799.2	51.2	52.1	48.5	△ 4.0	6.9	3.60
営業余剰	99,584.6	86,806.1	103,905.3	19.7	18.2	19.0	△ 12.8	19.7	3.59
資本減耗引当	96,644.8	99,708.0	131,071.1	19.1	20.9	23.9	3.2	31.5	6.58
間接税	37,531.1	31,934.1	35,668.0	7.4	6.7	6.5	△ 14.9	11.7	0.78
（控除）経常補助金	△ 3,506.7	△ 3,597.2	△ 3,260.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.6	2.6	△ 9.4	0.07

（注） 資本減耗引当の伸びには、2008 SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、「平成27年（2015年）産業連関表について」を参照）。

【資本減耗引当】 減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【（控除）経常補助金】 ①非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

10 最終需要の構成と伸び

最終需要は650兆4068億円であり、そのうち、「民間消費支出」が全体の47.0%を占めた。

平成23年と比べると、最終需要全体で16.1%の増加となった。

表4 最終需要の部門別金額、構成比、伸び率及び寄与度

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 ～23年	平成23年 ～27年	平成23年 ～27年
最 終 需 要 計	578,357.2	560,063.3	650,406.8	100.0	100.0	100.0	△ 3.2	16.1	
家計外消費支出	16,802.7	13,633.3	15,055.5	2.9	2.4	2.3	△18.9	10.4	0.25
民間消費支出	279,979.0	281,880.6	305,616.4	48.4	50.3	47.0	0.7	8.4	4.24
一般政府消費支出	88,146.3	95,907.6	105,529.3	15.2	17.1	16.2	8.8	10.0	1.72
国内総固定資本形成	117,591.1	95,154.2	136,932.9	20.3	17.0	21.1	△19.1	43.9	7.46
在庫純増	2,069.4	979.8	503.3	0.4	0.2	0.1	△52.7	△48.6	△ 0.09
輸 出	73,768.7	72,507.9	86,769.4	12.8	12.9	13.3	△ 1.7	19.7	2.55

(注) 国内総固定資本形成の伸びには、2008 SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、「平成27年(2015年)産業連関表について」を参照)。

【最終需要】「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「国内総固定資本形成」、「在庫純増」及び「輸出」から成る。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、国民経済計算における国内総生産(支出側)にほぼ対応する。

11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び

輸出の産業(商品)別の構成をみると、「輸送機械」が21.3%と最も高い。
平成23年に対する伸び率をみると、「農林漁業」、「飲食料品」などが増加となった。

表5 産業（商品）別輸出額、構成比、伸び率及び寄与度

	金額（10億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 ～23年	平成23年 ～27年	平成23年 ～27年
産 業 計	73,768.7	72,507.9	86,769.4	100.0	100.0	100.0	△ 1.7	19.7	
01 農 林 漁 業	62.5	50.2	112.6	0.1	0.1	0.1	△ 19.6	124.2	0.09
06 鉱 業	31.1	37.3	45.1	0.0	0.1	0.1	20.0	20.8	0.01
11 飲 食 料 品	265.1	342.3	690.9	0.4	0.5	0.8	29.2	101.8	0.48
15 織 維 製 品	545.7	500.3	647.8	0.7	0.7	0.7	△ 8.3	29.5	0.20
16 パルプ・紙・木製品	354.7	369.5	591.2	0.5	0.5	0.7	4.2	60.0	0.31
20 化 学 製 品	4,850.3	4,933.3	6,349.5	6.6	6.8	7.3	1.7	28.7	1.95
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	884.8	1,534.6	1,444.2	1.2	2.1	1.7	73.4	△ 5.9	△ 0.12
22 プラスチック・ゴム製品	1,812.8	2,090.6	2,462.7	2.5	2.9	2.8	15.3	17.8	0.51
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	748.5	884.9	931.6	1.0	1.2	1.1	18.2	5.3	0.06
26 鉄 鋼	2,772.7	3,403.8	3,584.6	3.8	4.7	4.1	22.8	5.3	0.25
27 非 鉄 金 属	1,227.4	2,291.4	2,394.1	1.7	3.2	2.8	86.7	4.5	0.14
28 金 属 製 品	642.1	641.2	863.6	0.9	0.9	1.0	△ 0.1	34.7	0.31
29 は ん 用 機 械	2,738.3	3,104.3	3,372.3	3.7	4.3	3.9	13.4	8.6	0.37
30 生 産 用 機 械	5,464.8	6,199.4	6,445.9	7.4	8.5	7.4	13.4	4.0	0.34
31 業 務 用 機 械	1,461.4	1,427.2	2,027.4	2.0	2.0	2.3	△ 2.3	42.0	0.83
32 電 子 部 品	6,760.8	5,766.5	6,762.6	9.2	8.0	7.8	△ 14.7	17.3	1.37
33 電 気 機 械	5,116.3	4,843.1	6,173.9	6.9	6.7	7.1	△ 5.3	27.5	1.84
34 情 報 通 信 機 器	4,164.9	2,346.7	1,632.4	5.6	3.2	1.9	△ 43.7	△ 30.4	△ 0.99
35 輸 送 機 械	15,359.2	14,777.9	18,471.9	20.8	20.4	21.3	△ 3.8	25.0	5.09
39 その他の製造工業製品	1,079.4	537.7	766.1	1.5	0.7	0.9	△ 50.2	42.5	0.32
そ の 他	17,426.2	16,425.5	20,999.2	23.6	22.7	24.2	△ 5.7	27.8	6.31

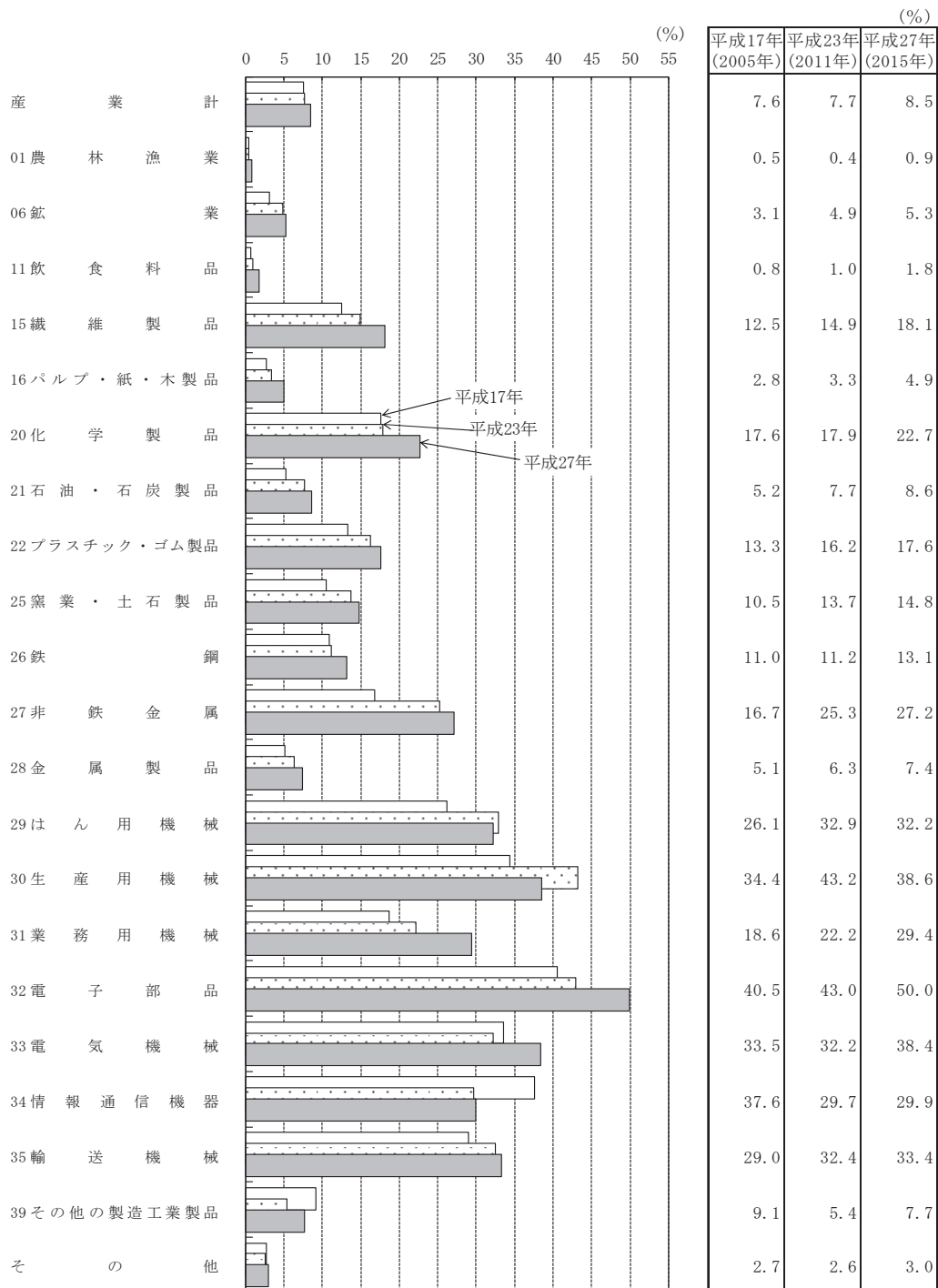
(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

産業(商品)別の国内生産額に占める輸出割合をみると、「電子部品」が50.0%と最も高く、次いで「生産用機械」、「電気機械」、「輸送機械」、「はん用機械」などとなった。

図9 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び

輸入の産業（商品）別の構成をみると、「鉱業」が19.9%と最も高い。

平成23年に対する伸び率をみると、「輸送機械」、「生産用機械」、「金属製品」などが増加となった。

表6 産業（商品）別輸入額、構成比、伸び率及び寄与度

	金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 ～23年	平成23年 ～27年	平成23年 ～27年
産 業 計	72,483.1	83,158.1	102,168.1	100.0	100.0	100.0	14.7	22.9	
01 農 林 漁 業	2,241.8	2,562.8	2,807.9	3.1	3.1	2.7	14.3	9.6	0.29
06 鉱 業	15,360.2	23,309.6	20,293.3	21.2	28.0	19.9	51.8	△ 12.9	△ 3.63
11 飲 食 料 品	5,667.3	6,497.4	7,806.3	7.8	7.8	7.6	14.6	20.1	1.57
15 織 維 製 品	3,598.6	3,819.9	5,154.5	5.0	4.6	5.0	6.2	34.9	1.60
16 パルプ・紙・木製品	2,037.4	1,929.3	2,566.4	2.8	2.3	2.5	△ 5.3	33.0	0.77
20 化 学 製 品	4,035.0	5,744.1	7,726.1	5.6	6.9	7.6	42.4	34.5	2.38
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,738.6	3,775.7	3,351.7	3.8	4.5	3.3	37.9	△ 11.2	△ 0.51
22 プラスチック・ゴム製品	1,091.0	1,294.2	1,953.0	1.5	1.6	1.9	18.6	50.9	0.79
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	532.6	556.9	740.2	0.7	0.7	0.7	4.6	32.9	0.22
26 鉄 鋼	949.5	1,119.7	1,045.2	1.3	1.3	1.0	17.9	△ 6.7	△ 0.09
27 非 鉄 金 属 製 品	2,607.0	3,588.0	3,653.7	3.6	4.3	3.6	37.6	1.8	0.08
28 金 属 製 品	665.6	774.9	1,244.9	0.9	0.9	1.2	16.4	60.6	0.57
29 は ん 用 機 械	837.6	988.2	1,538.7	1.2	1.2	1.5	18.0	55.7	0.66
30 生 産 用 機 械	1,718.6	1,258.6	2,026.2	2.4	1.5	2.0	△ 26.8	61.0	0.92
31 業 務 用 機 械	1,387.3	1,445.6	2,109.1	1.9	1.7	2.1	4.2	45.9	0.80
32 電 子 部 品	3,859.6	3,072.1	4,174.2	5.3	3.7	4.1	△ 20.4	35.9	1.33
33 電 気 機 械	2,501.0	2,973.6	4,723.0	3.5	3.6	4.6	18.9	58.8	2.10
34 情 報 通 信 機 器	4,326.7	4,616.3	6,412.4	6.0	5.6	6.3	6.7	38.9	2.16
35 輸 送 機 械	2,804.7	2,437.2	4,588.5	3.9	2.9	4.5	△ 13.1	88.3	2.59
39 その他の製造工業製品	2,677.3	2,472.6	3,438.8	3.7	3.0	3.4	△ 7.6	39.1	1.16
そ の 他	10,845.8	8,921.6	14,814.1	15.0	10.7	14.5	△ 17.7	66.0	7.09

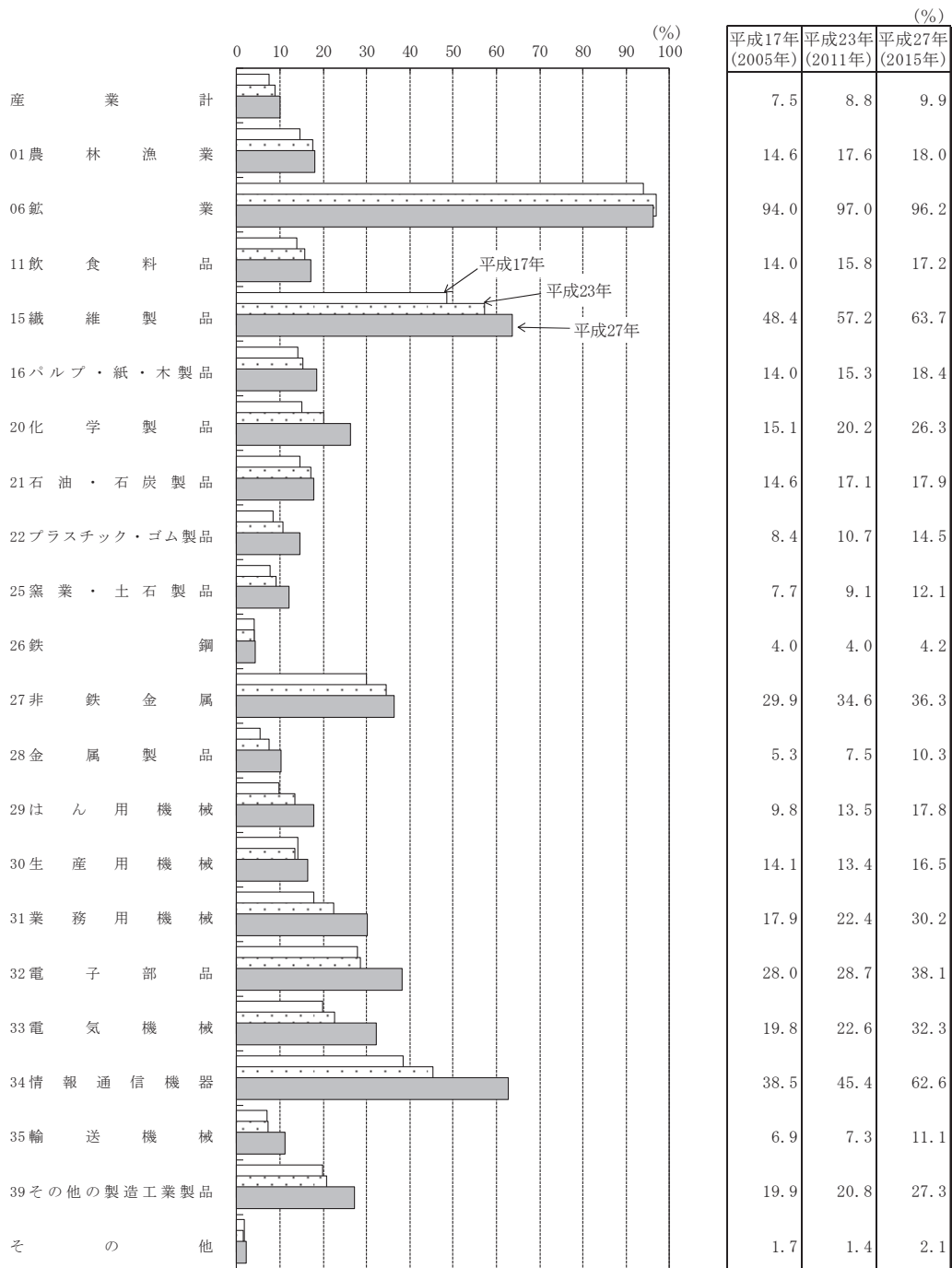
(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合をみると、「鉱業」が96.2%と最も高く、次いで「繊維製品」、「情報通信機器」、「電子部品」などとなった。

図 10 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合



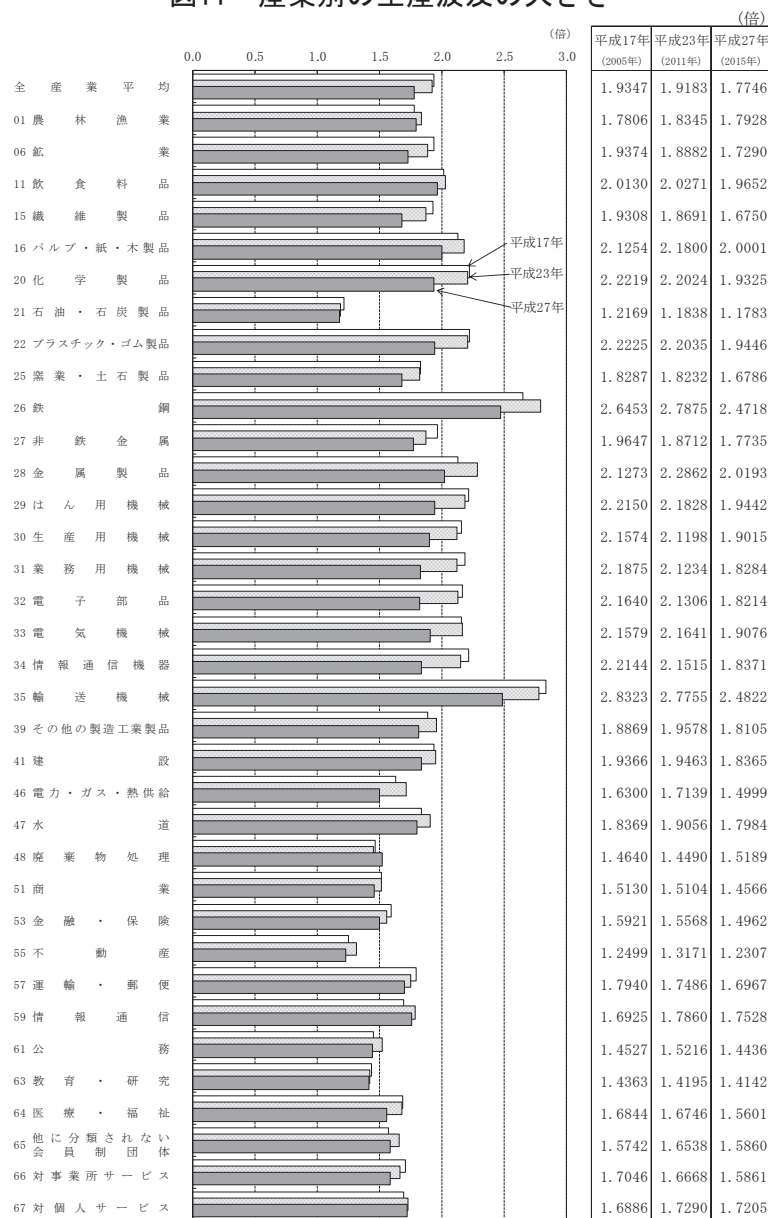
- (注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

【国内需要】各産業部門の生産に投入された中間需要及び消費・投資の国内最終需要の合計をいう。

15 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で1.7746倍であり、産業別にみると、「輸送機械」、「鉄鋼」などの製造業で大きい部門が多い。

図11 産業別の生産波及の大きさ



- (注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。
 3 2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、「平成27年(2015年)産業連関表について」を参照)。

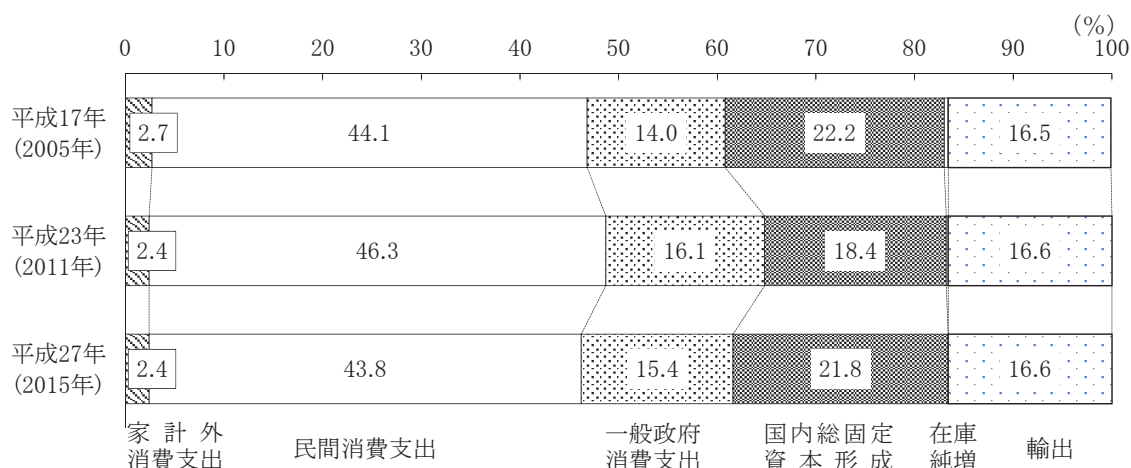
【逆行列係数】ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和(タテ方向の合計)を指している。これは、当該部門の最終需要(国産品)が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

16 最終需要と生産誘発

国内生産額は、43.8%が「民間消費支出」によって、21.8%が「国内総固定資本形成」によって、16.6%が「輸出」によって、15.4%が「一般政府消費支出」によって誘発されたものである。

図12 最終需要項目別生産誘発依存度



- (注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「国内総固定資本形成」は「国内総固定資本形成(公的)」及び「国内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。
 3 2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、「平成27年(2015年)産業関連表について」を参照)。

【最終需要項目別生産誘発額】国内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、国内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した国内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の国内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の国内生産額に一致する。

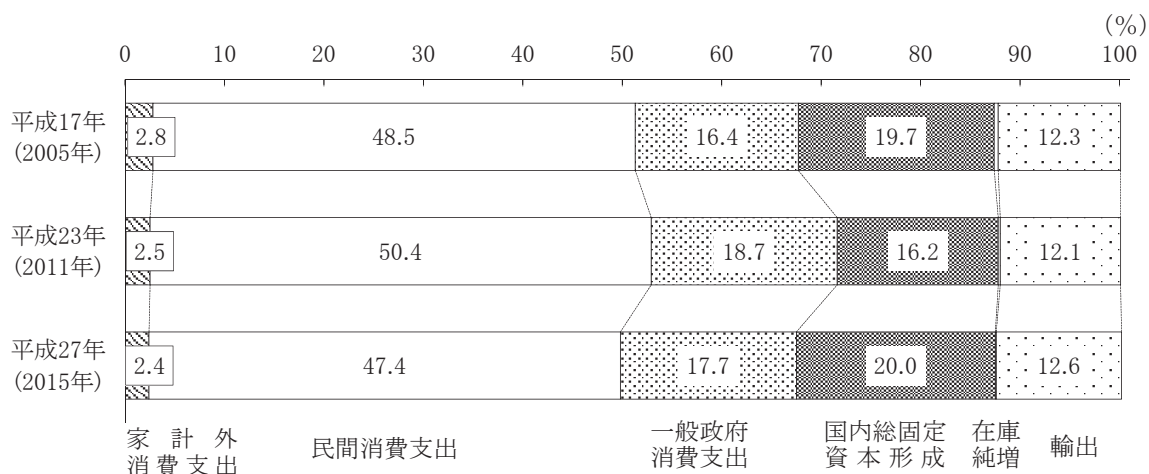
【最終需要項目別生産誘発依存度】各産業(又は産業計)における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$(\text{最終需要項目別生産誘発依存度}) = (\text{ある産業(又は産業計)における最終需要項目別生産誘発額}) \div (\text{当該産業(又は産業計)の国内生産額})$$

17 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値額は、47.4%が「民間消費支出」によって、20.0%が「国内総固定資本形成」によって、17.7%が「一般政府消費支出」によって、12.6%が「輸出」によって誘発されたものである。

図13 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



- (注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「国内総固定資本形成」は「国内総固定資本形成(公的)」及び「国内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。
 3 2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、「平成27年(2015年)産業連関表について」を参照)。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率(=粗付加価値額÷国内生産額)を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

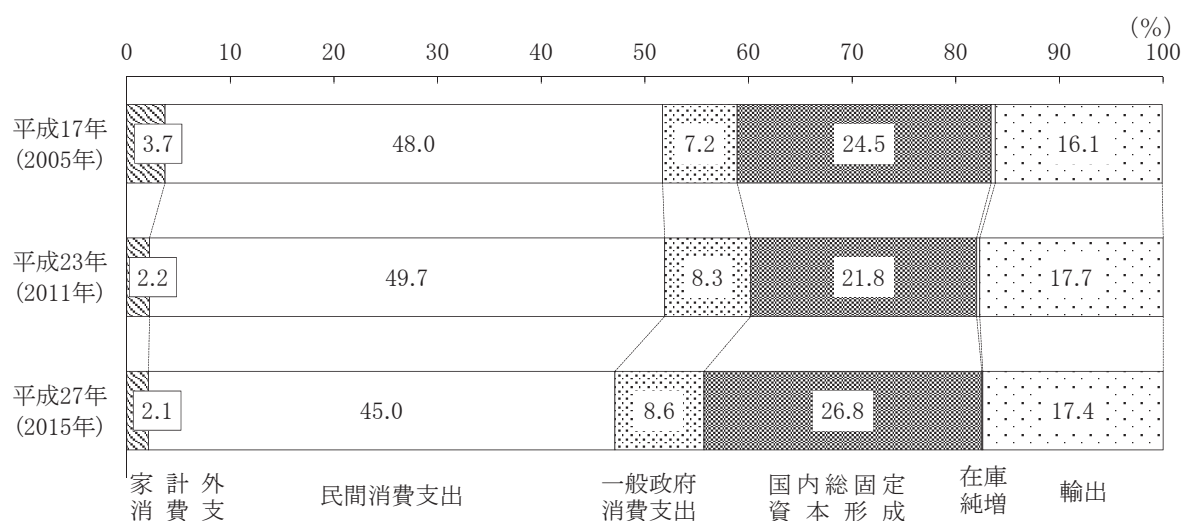
【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】各産業(又は産業計)における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度) = (ある産業(又は産業計)における最終需要項目別粗付加価値誘発額) ÷ (当該産業(又は産業計)の粗付加価値額)

18 最終需要と輸入誘発

輸入額は、45.0%が「民間消費支出」によって、26.8%が「国内総固定資本形成」によって、17.4%が「輸出」によって、8.6%が「一般政府消費支出」によって誘発されたものである。

図14 最終需要項目別輸入誘発依存度



- (注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「国内総固定資本形成」は「国内総固定資本形成(公的)」及び「国内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。
 3 2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、「平成27年(2015年)産業連関表について」を参照)。

【最終需要項目別輸入誘発額】最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが国内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸入額を輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸入誘発額という。

【最終需要項目別輸入誘発依存度】各産業(又は産業計)における輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$(\text{最終需要項目別輸入誘発依存度}) = (\text{ある産業(又は産業計)における最終需要項目別輸入誘発額}) \div (\text{当該産業(又は産業計)の輸入額})$$

統 計 表

<統合大分類（37 部門）>

(参考) 産業連関表の概要

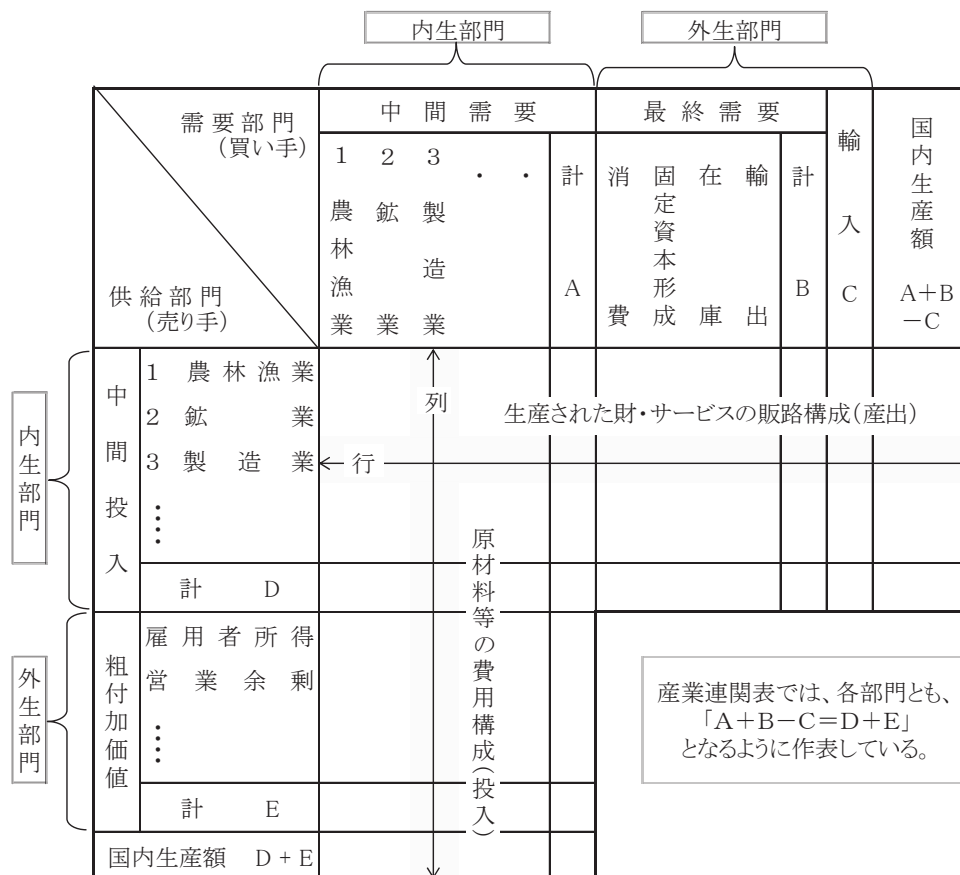
(1) 産業連関表の構造

ア 経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。そのため、ある財・サービスに需要が生じると、その需要に対応するために当該財・サービスの生産が必要となり、生産活動を行うための原材料などの購入が行われる。そして、原材料などに対する需要が発生することによって、また新たな生産活動が必要となり、あたかも水面に投じた石が波紋を広げていくように、直接又は間接に、他の産業に影響が及んでいく。

また、生産活動が行われた結果として生じる付加価値の一部は、雇用者所得として労働者に配分され、それが消費に回ることによって、新たな需要を発生させる。

産業連関表は、このような財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引状況などを、一定の地域（国全体、地方公共団体など）における一定期間（通常は1年間）を対象として、**参考図**のような行列形式でまとめた加工統計である。言い換えれば、産業連関表は、各産業が相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値で見ることができるようにしたものといえることができる。

参考図 産業連関表の概念図



イ 産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。各列では、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）が示されており、産業連関表では、これを「投入」（input）という。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」という。各行では、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）が示されており、産業連関表では、これを「産出」（output）という。

このため、産業連関表は、「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれている。

(2) 産業連関表の利活用

産業連関表は、多種多様な統計資料を用いて様々な産業部門を網羅する形で作成されており、取引額の数値をそのまま読み取ることによって、対象年次の産業構造や産業部門間の相互関係などの経済構造を総合的に把握することができるほか、取引額から求められる各種係数を用いて経済波及効果等の分析ができるなど、経済政策等における重要な基礎資料として用いられている。また、内閣府が作成する「国民経済計算」（統計法（平成19年法律第53号）に規定する「基幹統計」）の基準改定時における不可欠な資料としても利用されている。

産業連関表は、このような利活用の重要性を踏まえ、国民経済計算と同様、「基幹統計」として指定されている。

(3) 産業連関表の作成体制・作成周期

我が国の行政機関における産業連関表の歴史は、昭和26年（1951年）を対象とした表が複数の機関において、個別に作成されたことを始まりとするが、昭和30年（1955年）を対象とした表以降は、関係府省庁の共同事業により、政府として統一的な産業連関表を作成している。現在は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁による共同事業として作成している。

そして、関係府省庁の共同事業により初めて作成した昭和30年（1955年）産業連関表以降、西暦の末尾が0又は5の年を対象に作成することを原則としてきたが、前回作成した産業連関表は、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が平成23年（2011年）を対象年次として実施されたことを受け、平成23年（2011年）を対象とする表として作成した。今回は、同調査が平成27年（2015年）を対象年次として実施されたため、原則どおり、平成27年（2015年）を対象とする表として作成した。

問合せ先

産業連関表は、10府省庁の共同事業として作成しており、各府省庁の業務分担は、下記のとおりです。
したがって、この報告書についての全般的な御質問は、総務省政策統括官付統計審査官室へお問合せください。また、各部門についての具体的な御質問については、下記の府省庁へお問合せください。
なお、この冊子のPDFファイル及び統計表のデータについては、総務省HPで提供しています。

総務省HP : http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm

産業連関表

検索

記

総務省

〔政策統括官付統計審査官室（産業連関表担当） TEL(03)5273-1088（直）〕

- 立案、連絡、調整及び公表の総括
- 映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）
- 最終需要部門のうち輸出入

〔統計局統計調査部調査企画課 TEL(03)5273-2024（直）〕

- 郵便・信書便、通信、放送、インターネット附随サービス

内閣府

〔経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課 TEL(03)6257-1634（直）〕

- 下水道、公務、その他の非営利団体サービス、対個人サービス（他省庁が担当する部門を除く。）
- 最終需要部門（輸出入を除く。）
- 粗付加価値部門（雇用者所得を除く。）

金融庁

〔企画市場局総務課調査室 TEL(03)3506-6000内線3647〕

- 金融・保険

財務省

〔大臣官房総合政策課 TEL(03)3581-5767（直）〕

- 塩、酒類、たばこ、法務・財務・会計サービス

文部科学省

〔総合教育政策局調査企画課 TEL(03)5253-4111内線2266〕

- 教育・研究

厚生労働省

〔政策統括官付参事官付審査解析室 TEL(03)5253-1111内線7390〕

- 医薬品、上水道・簡易水道、医療・福祉、労働者派遣サービス、建物サービス、生活衛生関係サービス
- 粗付加価値部門のうち雇用者所得

農林水産省

〔大臣官房統計部統計企画管理官 TEL(03)3502-5631（直）〕

- 農林漁業、飲食料品製造業（酒類及びたばこ部門を除く。）、木材、飲食サービス

経済産業省

〔大臣官房調査統計グループ調査分析支援室 TEL(03)3501-6648（直）〕

- 鉱工業（他府省庁が担当する部門を除く。）、再生資源回収・加工処理、電力・ガス・熱供給、工業用水、商業、情報サービス、新聞、出版、対事業所サービス（他府省庁が担当する部門を除く。）
- 事務用品

国土交通省

〔総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 TEL(03)5253-8342（直）〕

- 建設、不動産、土木建築サービス
- 〔総合政策局情報政策課 TEL(03)5253-8340（直）〕
- 運輸、船舶・同修理、鉄道車両・同修理

環境省

〔環境再生・資源循環局廃棄物規制課 TEL(03)3581-3351内線6879〕

- 廃棄物処理